

株主・投資家の
皆さまへ

第 78 期 上期

大和証券グループ
ビジネスレポート

2014年4月1日～2014年9月30日

CEOからのごあいさつ

株主の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

大和証券グループは、2012年に3ヵ年の中期経営計画（以下、「中計」）を策定し、その基本方針に則り、日々業務に取り組んでまいりました。当期2014年度はいよいよ中計最終年度です。本中計の総仕上げとして着実に実績を積み上げるとともに、当社グループの持続的成長へ向けて、顧客基盤の継続的な拡大に注力してまいります。

上期（2014年4～9月）の国内株式相場を振り返りますと、ウクライナ危機や、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりから下落する局面がありました。しかし、好調な米国株式市場や円安の進行を背景に期末にかけて上昇し、TOPIX、日経平均株価とも9月に年初来高値を更新するなど、総じて堅調な市場環境となりました。

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO

日比野 隆司

01	CEOからのごあいさつ
03	財務関連情報
04	セグメント別の概況
05	トピックス

08	市場環境
09	会社概要／株式・株価の情報
10	大和証券 国内サービス網

第 78 期

大和証券グループ
中間ビジネスレポート

Contents

このような環境下、上期の連結純営業収益は2,526億円、連結経常利益は839億円、連結純利益は714億円となり、中間配当を1株当たり14円といたしました。

上期は顧客ニーズに即した商品提案が奏功し、リテール部門とホールセール部門が連結業績に大きく寄与しました。当社グループの強みとも言える、部門間の強固な連携が如何なく発揮された成果もありますが、これに加えて、「貯蓄から投資」のマネーシフトが本格化するための条件が整いつつあることも後押しとなったのではないかと考えております。

マネーシフトを阻んできた最大の要因であるデフレからの脱却が視野に入中、アベノミクス相場を経て投資の成功体験も広がってきております。また、日本の成長戦略とし

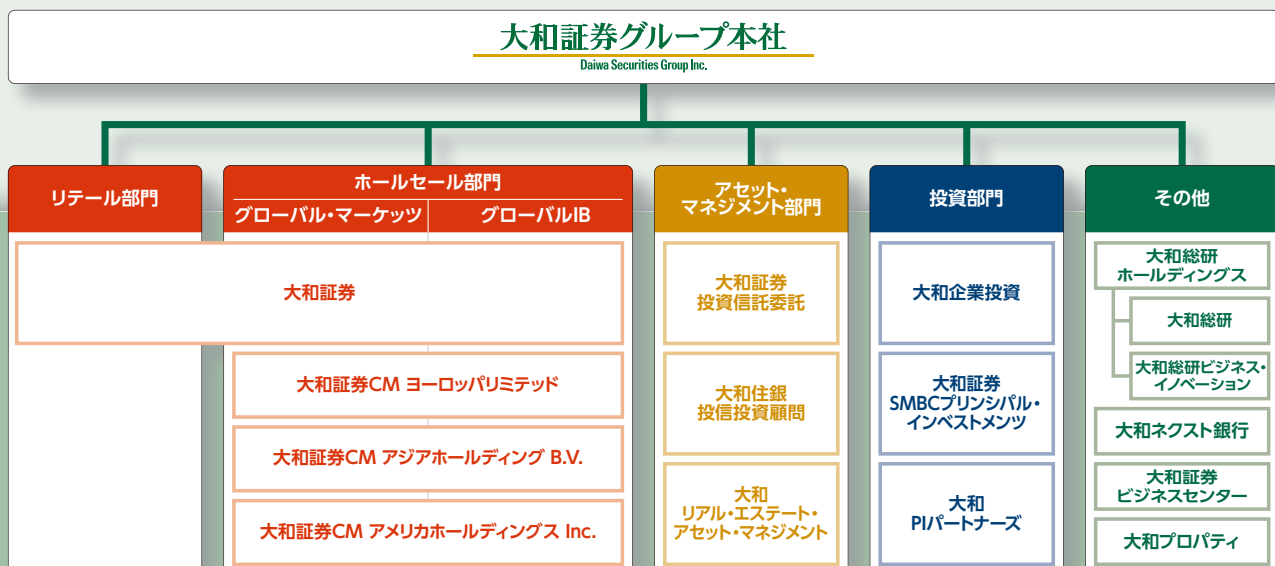
て、企業価値の向上とリスクマネー供給の好循環に向けた施策に、政府も本気で取り組んでいます。「貯蓄から投資」の時代においては、現預金保有の魅力が低下し、証券投資が広く国民生活の一部になることが期待されます。

大和証券グループといたしましては、本番を迎える「貯蓄から投資」の時代に、真に「選ばれる証券グループ」となると共に、証券・資本市場の発展を通じ、日本の成長戦略に貢献できるよう、役職員が一丸となって取り組んでまいります。

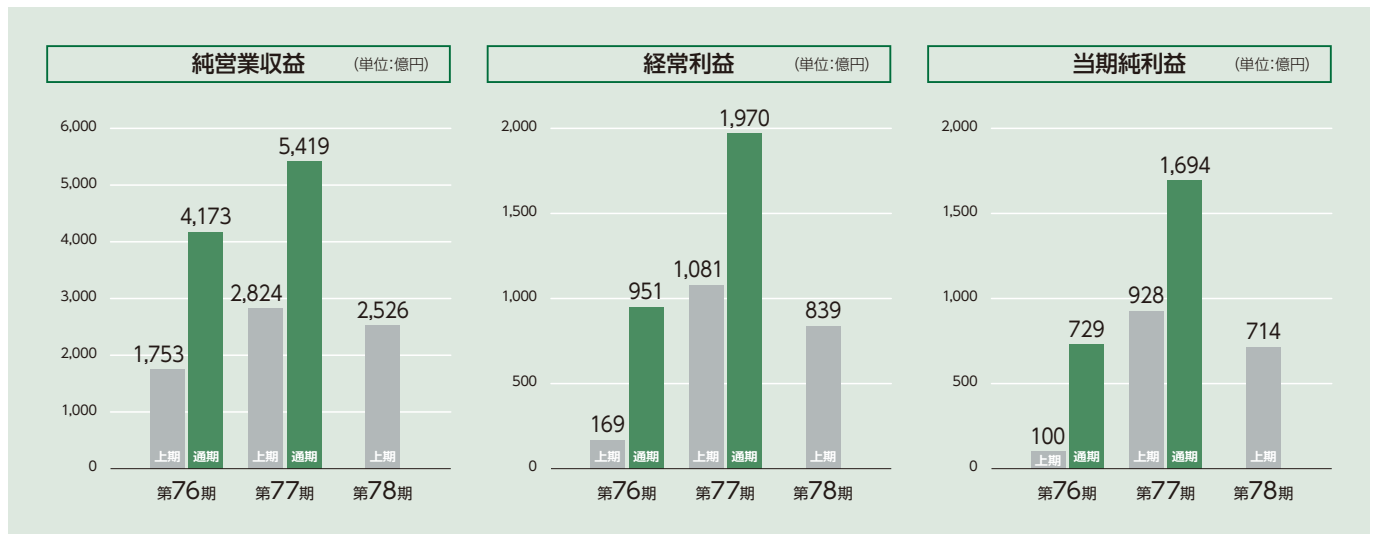
株主の皆さまにおかれましては、今後もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年11月

■ 大和証券グループの主要会社構成 (2014年10月1日現在)

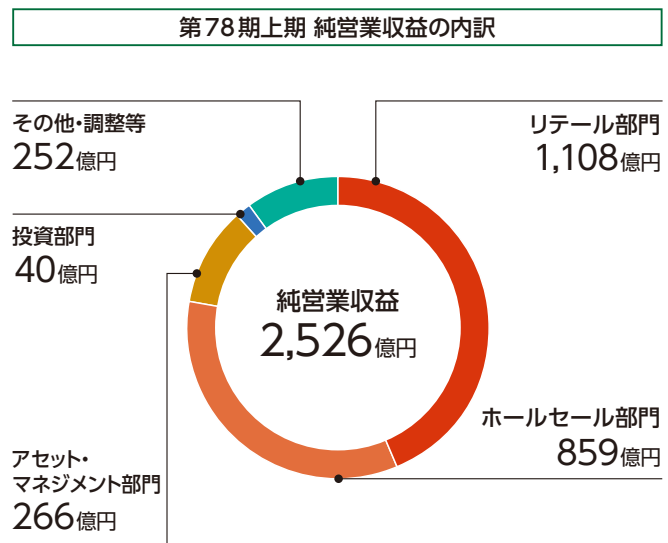


財務関連情報



連結財務諸表(要約)

連結損益計算書 (単位: 百万円)			
科目	第78期上期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	第77期上期 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	第77期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
営業収益	304,357	331,982	642,829
受入手数料	139,641	159,819	301,937
トレーディング損益	76,596	76,297	156,499
営業投資有価証券関連損益	3,460	14,115	17,454
金融収益	56,367	55,406	107,974
その他の営業収益	28,292	26,343	58,963
金融費用	31,912	30,187	60,333
その他の営業費用	19,790	19,363	40,545
純営業収益	252,654	282,430	541,951
販売費・一般管理費	177,053	179,964	357,358
営業利益	75,600	102,465	184,593
経常利益	83,944	108,116	197,045
当期純利益	71,465	92,831	169,457



連結貸借対照表 (単位: 百万円)			
科目	第78期上期 (2014年9月30日)	第77期上期 (2013年9月30日)	第77期 (2014年3月31日)
【資産の部】			
流動資産計	20,871,992	17,897,722	18,737,101
現金・預金	2,280,448	1,419,255	1,886,958
有価証券	2,763,301	2,334,809	2,583,315
トレーディング商品	7,921,881	7,891,373	7,110,968
営業投資有価証券	142,786	135,635	143,010
投資損失引当金	△ 36,182	△ 35,865	△ 35,150
有価証券担保貸付金	6,458,502	5,076,814	5,888,420
固定資産計	792,688	756,182	743,762
有形固定資産	467,322	426,825	432,365
無形固定資産	79,496	79,583	78,021
投資その他の資産	245,869	249,773	233,375
資産合計	21,664,680	18,653,905	19,480,863
【負債の部】			
流動負債計	18,099,418	15,498,032	16,154,730
トレーディング商品	5,375,968	4,988,172	5,296,428
有価証券担保借入金	7,346,022	6,275,147	6,330,269
銀行業における預金	2,429,970	2,092,620	2,197,719
固定負債計	2,222,708	1,968,471	2,069,198
負債合計	20,325,958	17,469,058	18,227,401
【純資産の部】			
株主資本	1,032,441	940,539	988,754
その他の包括利益累計額	111,511	70,766	89,820
少数株主持分	187,193	166,891	167,525
純資産合計	1,338,721	1,184,846	1,253,462
負債・純資産合計	21,664,680	18,653,905	19,480,863

リテール部門

純営業収益
1,108億円 (前年同期比 △17.9%)

経常利益
352億円 (前年同期比 △40.2%)

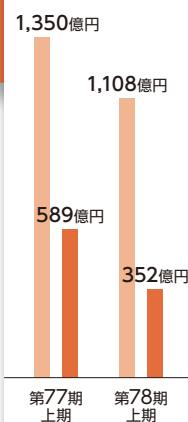


部門概要

リテール部門は、日本全国の個人を中心とするお客さまの資産運用ニーズにお応えし、家計と資本市場をつなぐことで、国民財産の形成と資本市場への資金供給に貢献する役割を担っています。全国に広がる店舗網と、充実したインターネットインフラにより、国内外の株式や債券、投資信託に加え、年金保険やラップ口座サービスなど、さまざまな金融商品・サービスを取り揃えています。

業績概況

活況な市場環境下にあった前年同期比では減収減益となりましたが、株式投信やラップ口座の残高を着実に積み上げ、安定収益の源泉となる顧客基盤の拡大に注力しました。



ホールセール部門

純営業収益
859億円 (前年同期比 △1.9%)

経常利益
237億円 (前年同期比 △0.1%)

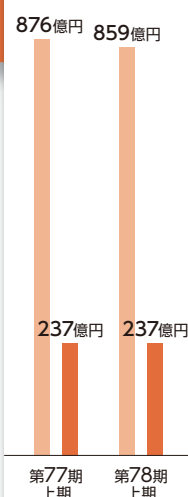


部門概要

ホールセール部門は、グローバル・マーケット、グローバル・インベストメント・バンキングで構成され、国内外の企業の経済活動を資金調達、資金運用の両面から支援する役割を担っています。グローバル・マーケットにおいては、機関投資家を中心とするお客さまを対象に有価証券(株式・債券、その他金融商品)のセールスおよびトレーディング業務を行なっています。また、グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、事業法人、金融法人などのお客さまが発行する有価証券の引受けやM&Aのアドバイザーなどの投資銀行業務を行なっています。

業績概況

エクイティ収益は減収となりましたが、債券販売が堅調だったことや、引受け・売出手数料が増収となったことから、前年同期とほぼ横ばいの業績となりました。



アセット・マネジメント部門

純営業収益
266億円 (前年同期比 +9.1%)

経常利益
160億円 (前年同期比 +26.8%)

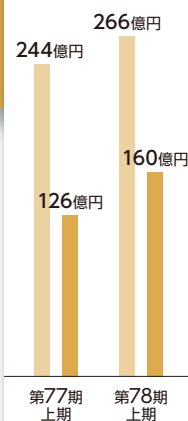


部門概要

アセット・マネジメント部門では、運用の専門家として、投資家本人に代わって運用を行う運用受託業務および運用の助言業務を行なっています。個人を中心とするお客さまのニーズに応える投資信託の設定・運用、機関投資家を中心とするお客さまに対する投資顧問のほか、不動産投資信託の運営・運用を通じて、国民財産の形成を支援する役割を担っています。

業績概況

大和投資信託では株式投信残高が過去最高を更新し、また不動産アセット・マネジメント部門の収益が増加したことから、増収増益となりました。



トピックス



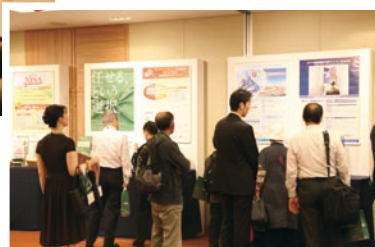
第77回定時株主総会を開催



株主総会会場



議長を務める執行役社長
日比野 隆司



大和の情報コーナー

当社は、2014年6月26日(木)に、第77回定時株主総会をザ・プリンス パークタワー東京にて開催し、昨年とほぼ同数の2,113名の株主の皆さまにご来場いただきました。

議長を務めた執行役社長の日比野隆司による事業報告、議案説明、質疑応答の後、採決が行われてすべての議案が可決されました。質疑応答では、今後の経営計画やミャンマー関連ビジネスへの取組みなどについて、15名の株主の皆さまから貴重なご意見やご質問

をいただき、日比野をはじめ、担当役員より回答を申し上げました。

なお、会場外に設けた「大和の情報コーナー」では、NISAや「ダイワのプレミアムサービス」の紹介をはじめ、大和証券グループの商品に関連する資料の展示を行い、ご来場いただいた株主の皆さままで賑わいました。

**CLOSE
UP!**

大和証券の新サービス

ダイワのリタイアメント プランニングサービス

大和証券は、お客さまの退職後の生活に関わる「お金」についての漠然とした悩みや不安を和らげ、お一人おひとりの退職後の理想の暮らしの実現に向けてお手伝いさせていただくことを目的として、「ダイワのリタイアメントプランニングサービス “これかライフ”」を導入いたしました。



2014年10月1日
スタート

ダイワのリタイアメント
プランニングサービス

サービスの流れ

Step 1

ご来店の予約

本サービスは来店予約制とさせていただきます。
以下のいずれかの方法でご来店の予約が可能です。

■ 「これかライフ」Webページ
<http://www.daiwa.jp/service/korekaralife>

■ 「これかライフ」専用ダイヤル (大和証券コンタクトセンター)



0120-851850

(受付は平日9:00~17:00)



国内ネットワークがさらに拡充

大和証券は、これまでサービスが行き届きにくかった地域のお客さまの利便性向上を目的として、当上期に新たに5営業所を開設しました。下期においても既に2営業所を開設しており、今後も高ポテンシャル低開拓地域を中心に店舗ネットワークの拡大を図ります。

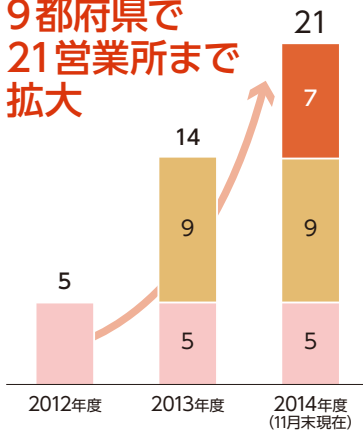
これらの営業所は、お客さまに提供するサービス内容を維持しつつ、バックオフィス業務を近隣店で行う形態の店舗となっております。

大和証券店舗ネットワーク数
(2014年11月末現在)

139店舗 (118本支店 / 21営業所)

■ 営業所数の推移

9都府県で
21営業所まで
拡大



- ① 4月 三軒茶屋営業所(東京都)
- ② 4月 仙川営業所(東京都)
- ③ 6月 新小岩営業所(東京都)
- ④ 7月 学芸大学営業所(東京都)
- ⑤ 9月 日吉営業所(神奈川県)
- ⑥ 10月 八事営業所(愛知県)
- ⑦ 11月 芦屋営業所(兵庫県)



新小岩営業所(東京都)



日吉営業所(神奈川県)



八事営業所(愛知県)

これカラライフ

退職されたお客さま、および退職予定のお客さまに対して、
大和証券全支店(営業所除く)にて充実したサービスを提供いたします。

Step 2

ご来店

Step 3

ダイワのリタイアメントプランニングサービス

将来の貯蓄残高の予測
(キャッシュフロー分析)

最適な資産配分のご提案
(ポートフォリオ設計)

Step 4

ご資産の
運用

Step 5

継続的な
見直し

- ① お客さまが希望する退職後のライフプランについて伺います。
- ② ご希望の生活を送った場合の収入・支出(キャッシュフロー)をもとに、貯蓄残高の推移を予測いたします。
- ③ 運用利回りの変化によって、お客さまの貯蓄残高の推移がどのように変化するか、ご確認いただけます。

- ① お客さまの投資に対する考え方や方針について伺います。
- ② お客さまお一人おひとりのライフプランや投資方針等に適した資産配分(ポートフォリオ)をご案内いたします。
- ③ お客さまが希望する退職後の生活を実現するために、お一人おひとりに最適な資産配分を通じて行う具体的な運用方法についてご案内いたします。

生活環境や経済環境が変化した際には、担当者にご相談ください。

トピックス



インパクト・インVESTメントがさらに充実

当社グループは、2008年3月の国内初となるワクチン債の販売を皮切りに、日本における社会貢献投資の動きを広めるべく、インパクト・インVESTメント商品の開発・販売に積極的に取り組んできました。その結果、日本国内における個人投資家への販売シェアは過去累計で59%（2014年3月末現在、大和証券調べ）を記録しており、

当社グループは、この分野における国内の第一人者となっております。2014年度（本年10月まで）に発行された債券は以下の通りです。

*インパクト・インVESTメントとは、経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境などの社会的な課題に対して解決を図る投資のこと。従来のSRI（社会的責任投資）に比べて、より直接的で即効性のある関与を目指す。

1 アグリ・ボンド 第6回

発行体：ラボバンク・ネダーランド（オランダの金融機関）／発行：2014年5月

ラボバンク・ネダーランドは、2012年7月に初めて『アグリ・ボンド』を日本の投資家向けに発行し、これまでに5回で600億円を超える調達に成功しています。6回目となる今回においても、当社グループが引受けおよび販売を行いました。

アグリ・ボンドとは…

グローバルな農業ビジネス関連事業を手掛けるラボバンク・ネダーランドが発行する債券。資金は、途上国における農業ビジネスの持続可能性を向上させることを主眼とした様々なプロジェクトや貸付その他の金融支援などに活用される。

2 女性の力 応援ボンド 第2回

発行体：国際金融公社(IFC)／発行：2014年7月

世界銀行グループである国際金融公社(IFC)が2013年11月に初めて発行した『女性の力 応援ボンド』では、当社グループが取扱い、1億6,500万米ドル相当（約163億円）を販売しました。

2回目となる今回も、前回と同様に当社グループが引受けを行い、日本の投資家に販売しました。

女性の力 応援ボンドとは…

IFCが2010年末に立ち上げた「女性起業家のためのプログラム」をサポートするための債券。資金は、途上国の女性起業家が所有する企業や、女性起業家への支援拡大に取り組む金融機関への投融資事業に活用される。

3 EYEボンド 第1回

発行体：米州開発銀行(IDB)／発行：2014年9月

米州開発銀行(IDB)が「教育・若年層支援・雇用支援」プロジェクト向け融資に必要な資金を調達するためのグローバル・ドル債『EYEボンド』(今回が初めての発行)において、当社グループは共同主幹事を務め、同債券は、日本を含む世界の機関投資家が購入しました。

EYEボンドとは…

中南米およびカリブ海地域における持続可能な成長・貧困撲滅・社会的平等というIDBの主要プロジェクトの中で「EYE」(Education教育・Youth若者・Employment雇用)プロジェクトに充当されることを目的とした債券。

4 インクルーシブ・ビジネス・ボンド 第1回

発行体：国際金融公社(IFC)／発行：2014年10月

国際金融公社(IFC)が初めて発行する債券『45億人のビジネスを支援する インクルーシブ・ビジネス・ボンド』について、当社グループが引受けを行い、日本の投資家に販売しました。

IFCは、開発途上国の民間セクター開発に特化した世界最大の国際開発機関であり、インクルーシブ・ビジネスにおける最大の国際機関投資者です（過去10年で110億米ドル以上を投資）。

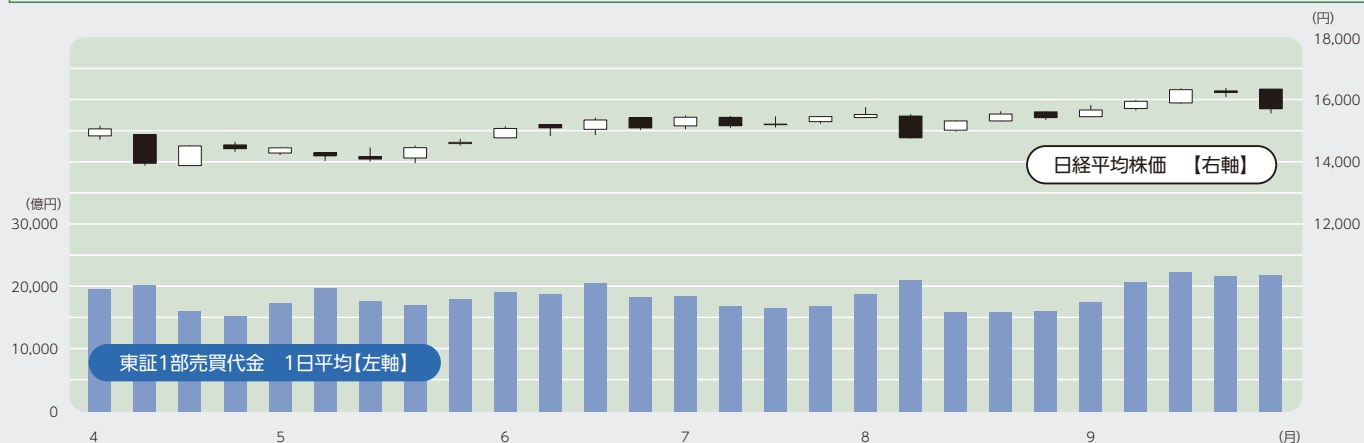
インクルーシブ・ビジネス・ボンドとは…

経済ピラミッドの下層部[BOP層]（世界で約45億人）を、消費者・生産者・流通業者・小売業者として位置づけ、バリューチェーンに組み込んだビジネスとして成立させることを目指す「インクルーシブ・ビジネス」。IFCが推進する同プロジェクトへの融資に必要な資金を調達するための債券。

市場環境

- 当期の株式市場は、海外情勢への警戒感が一服し上昇して始まり、その後利益確定売りが優勢となる局面もありましたが、成長戦略への期待感や好調な海外市場などを好感して上昇に転じ、6月には10日続伸を記録しました。
- 7月に入ると経済指標の悪化や地政学リスクの高まりから下落するも、日米の金融政策の違いが意識され円相場が急落したことを受け株価は上昇しました。
- 当期末の日経平均株価は16,173.52円、TOPIXは1,326.29ptとなりました。

国内株価



NYダウ工業株30種



英国FTSE100指数



香港ハンセン指数



米ドル/円レート



ユーロ/円レート



豪ドル/円レート



※2014年4～9月 週次データ 出所：東京証券取引所、Bloomberg

会社概要／株式・株価の情報

■ 会社概要 2014年9月30日現在

商 号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所 在 地	〒100-6751 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
電 話	(03) 5555 - 1111 (代)
創 業 日	1902年5月1日
設 立 日	1943年12月27日
代 表 者	執行役社長 日比野 隆司
資 本 金	2,473 億円
事 業 内 容	有価証券関連業務およびその遂行を支援する業務を営む国内および海外の子会社、関連会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページ	http://www.daiwa-grp.jp/
I R 室	(03) 5555 - 1300
国 内 グループ会社	大和証券株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研ホールディングス 大和住銀投信投資顧問株式会社 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 株式会社大和ネクスト銀行 株式会社大和総研 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション 大和企業投資株式会社 大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社 大和PIパートナーズ株式会社 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 大和証券オフィス投資法人

■ 株主数および株式数の状況 2014年9月30日現在

所有者区分	株主数 (名)	株主数比率	株式数 (千株)	株式数比率 (カッコ内: 2014年3月末)
個 人	109,760	97.9%	336,471	19.2% (18.9%)
金融機関	193	0.2%	474,340	27.1% (26.5%)
国内法人	1,390	1.2%	69,901	4.0% (3.9%)
外 国 人	713	0.6%	752,670	43.0% (46.2%)
そ の 他	70	0.1%	115,995	6.6% (4.5%)
合 計	112,126	100.0%	1,749,378	100.0%(100.0%)

(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。

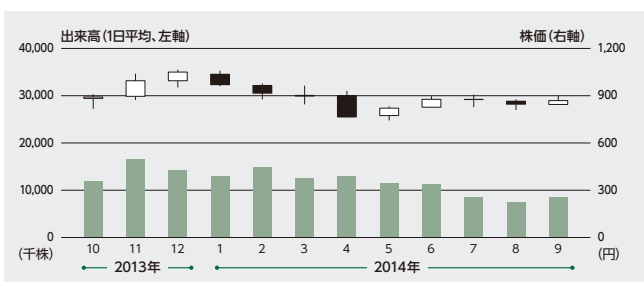
(注2) 株主数比率と株式数比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

■ 東京証券取引所における当社株価 2013年10月1日～2014年9月30日

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
883	1,065	743	868.9	11,921千株

■ 株価および出来高の推移 2013年10月1日～2014年9月30日(東京証券取引所)



■ 役員 2014年9月30日現在

取締役	取締役会長	鈴木 茂晴
	取締役	日比野 隆司
	取締役	岩本 信之
	取締役	高橋 昭夫
	取締役	草木 頼幸
	取締役	中村 比呂志
	取締役	田代 桂子
	取締役	白瀧 勝
	取締役(社外)	安田 隆二
	取締役(社外)	松原 亘子
	取締役(社外)	但木 敏一
執行役	取締役(社外)	津田 廣喜
	取締役(社外)	小野寺 正
	代表執行役社長・CEO	日比野 隆司
	代表執行役副社長・COO	岩本 信之
	執行役副社長	高橋 昭夫
	執行役副社長	草木 頼幸
	執行役副社長	中村 比呂志
	執行役副社長	白川 真
	執行役副社長	深井 崇史
	専務執行役	松井 敏浩
	常務執行役	田代 桂子
執行役員	常務執行役	大西 敏彦
	常務執行役・CFO	小松 幹太
	執行役・CRO	猪瀬 祐之
	執行役	鈴木 茂晴
	専務執行役員	松下 浩一
	常務執行役員	中川 雅久
	常務執行役員	阿久沢 哲夫
	執行役員	岡 裕則
	執行役員	沢野 隆之
	執行役員	金子 好久
	執行役員	望月 篤
	執行役員	在原 淳一
	執行役員	荻野 明彦

(注) CEO…最高経営責任者 COO…最高執行責任者 CFO…最高財務責任者
CRO…最高リスク管理責任者

■ 大株主(上位10名) 2014年9月30日現在

株主名	持株数(持株比率)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	147,343千株 (8.59%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	60,618千株 (3.53%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,288千株 (3.45%)
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	31,484千株 (1.83%)
株式会社三井住友銀行	30,328千株 (1.76%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	24,888千株 (1.45%)
太陽生命保険株式会社	21,140千株 (1.23%)
日本生命保険相互会社	20,867千株 (1.21%)
みずほ証券株式会社	20,715千株 (1.20%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	20,586千株 (1.20%)

(注1) 持株数は千株未満を切捨てています。

(注2) 持株比率は小数第3位を切捨てています。

(注3) 持株比率は自己株式(34,600,054株)を控除して計算しております。

(注4) 当社は、2014年9月30日現在、自己株式34,600千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

コンタクトセンター

フリーダイヤル

0120-010101

受付時間 平日 8:00~19:00 土・日・祝日 9:00~17:00

ホームページ

<http://www.daiwa.jp/>

本店

03-5555-7555

北海道・東北地区

札幌支店	(011) 214-6111
釧路支店	(0154) 23-0161
青森支店	(017) 777-2111
盛岡支店	(019) 652-1171
仙台支店	(022) 221-5111
秋田支店	(018) 831-2811
山形支店	(023) 622-8151
福島支店	(024) 522-3111
郡山支店	(024) 932-3111
いわき支店	(0246) 23-0111

関東地区

水戸支店	(029) 226-9111
宇都宮支店	(028) 621-3531
高崎支店	(027) 327-7111
大宮支店	(048) 642-3881
春日部営業所	(048) 642-3714
浦和支店	(048) 834-6111
川口支店	(048) 225-3611
所沢支店	(04) 2922-8111
千葉支店	(043) 227-8181
船橋支店	(047) 424-2111
松戸支店	(047) 366-5111
うすい支店	(043) 462-1009
柏支店	(04) 7166-2701
日比谷支店	(03) 3508-8111
銀座支店	(03) 5250-8585
新宿支店	(03) 3352-5141
仙川営業所	(03) 4316-7500
新宿センタービル支店	(03) 3345-1661
上野支店	(03) 3832-0191
亀戸支店	(03) 3681-3181
市川営業所	(03) 3681-3304
新小岩営業所	(03) 4431-8380
五反田支店	(03) 3493-1211
武蔵小山営業所	(03) 4412-1080
自由が丘支店	(03) 3717-0141
学芸大学営業所	(03) 4487-4080
蒲田支店	(03) 3732-9171
大森支店	(03) 5471-3311
成城支店	(03) 3415-5211
経堂営業所	(03) 3415-4173
渋谷支店	(03) 3463-9211
用賀営業所	(03) 4323-8650
代々木上原営業所	(03) 4323-8630
三軒茶屋営業所	(03) 4323-8640
中野支店	(03) 5385-1311
池袋支店	(03) 3982-2141
成増営業所	(03) 4354-0280
池袋西口支店	(03) 3980-1005

赤羽支店	(03) 3903-0311
練馬支店	(03) 3992-0131
石神井公園営業所	(03) 6367-3220
千住支店	(03) 3879-6111
吉祥寺支店	(0422) 22-9311
永福町営業所	(0422) 57-3660
府中支店	(042) 354-7000
国立支店	(042) 571-0211
立川支店	(042) 526-1711
八王子支店	(042) 644-2211
多摩支店	(042) 375-5511
町田支店	(042) 722-2131
横浜支店	(045) 671-6700
横浜駅西口支店	(045) 311-1271
日吉営業所	(045) 614-6150
戸塚支店	(045) 864-1715
青葉台支店	(045) 983-8282
鷺沼営業所	(045) 517-9220
相模原支店	(042) 730-7000
川崎支店	(044) 244-2121
武蔵小杉営業所	(044) 577-2530
藤沢支店	(0466) 23-8111
鎌倉支店	(0467) 23-1616
厚木支店	(046) 224-8111
茅ヶ崎支店	(0467) 58-6111
横須賀支店	(046) 821-1800

中部・北陸地区

新潟支店	(025) 223-4101
長岡支店	(0258) 37-9001
富山支店	(076) 424-2411
高岡支店	(0766) 21-3500
金沢支店	(076) 262-4211
福井支店	(0776) 22-3311
甲府支店	(055) 222-0121
長野支店	(026) 227-6501
松本支店	(0263) 35-0131
岐阜支店	(058) 265-2171
静岡支店	(054) 254-3151
浜松支店	(053) 454-1411
沼津支店	(055) 962-3590
名古屋支店	(052) 963-7111
八事営業所	(052) 728-1000
名古屋駅前支店	(052) 571-3111
豊橋支店	(0532) 55-0011
岡崎支店	(0564) 24-6811
一宮支店	(0586) 71-6311
津支店	(059) 226-7111

近畿地区

彦根支店	(0749) 23-2111
------	----------------

京都支店	(075) 251-2111
伏見営業所	(075) 251-2160
大阪支店	(06) 6454-7778
梅田支店	(06) 6373-3311
北千里営業所	(06) 6373-3130
難波支店	(06) 6632-5151
京橋支店	(06) 6354-1201
阿倍野支店	(06) 6624-0333
岸和田支店	(072) 423-3501
豊中支店	(06) 6854-1131
茨木支店	(072) 632-0651
堺支店	(072) 223-8850
神戸支店	(078) 392-7911
芦屋営業所	(078) 955-9710
姫路支店	(079) 223-2881
尼崎支店	(06) 6411-1481
明石支店	(078) 917-0001
西宮支店	(0798) 66-3500
奈良支店	(0742) 23-1271
和歌山支店	(073) 431-1131

中国地区

鳥取支店	(0857) 29-1511
松江支店	(0852) 27-7151
岡山支店	(086) 225-1111
広島支店	(082) 228-5211
福山支店	(084) 931-3333
下関支店	(083) 231-5151
徳山支店	(0834) 21-5601
山口営業所	(0834) 21-5670

四国地区

徳島支店	(088) 623-0131
高松支店	(087) 822-2222
松山支店	(089) 941-7101
新居浜支店	(0897) 33-5800
高知支店	(088) 823-0323

九州・沖縄地区

福岡支店	(092) 713-4007
北九州支店	(093) 531-1141
久留米支店	(0942) 33-2131
佐賀支店	(0952) 24-6121
長崎支店	(095) 823-0181
熊本支店	(096) 353-2551
大分支店	(097) 537-8111
宮崎支店	(0985) 29-5211
鹿児島支店	(099) 223-5141
那覇支店	(098) 861-5200

お客様
相談センター

03-5555-2222

受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日、年末年始を除く)

「お客様相談センター」では、お客さまのご意見、ご要望、苦情などを専用電話にてお受けがたいしています。お客さまからお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客さま満足度の向上に役立て、「お客さまから選ばれる証券会社」を目指します。

株主メモ

■ 株式についてのご案内

決 算 日	3月31日(年1回)
	期末配当 3月31日
基 準 日 *	中間配当 9月30日
	* 剰余金の配当については、必要に応じ基準日を定めて実施することがございます。
定時株主総会	6月下旬(基準日3月31日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	フリーダイヤル 0120-782-031
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/

■ 住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金関係書類などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

■ 単元未満株式の買増し・買取りについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式数(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。また、当社に買取請求をすることもできます。

なお、下記期間は原則として買増および買取請求の受付を停止していますので、ご注意ください。

買 増 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して10営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して10営業日前の日から9月30日までの間
買 取 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して3営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して3営業日前の日から9月30日までの間

具体的なお手続きに関するご照会はお取引先の証券会社等にお問合せください。なお、特別口座を開設された場合の買増および買取請求は下記の三井住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問合せください。

用紙請求等その他のご照会

 0120-782-031

オペレーター対応：平日 9:00～17:00

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主優待

申込締切日 1/23(金) 必着

毎年、3月末と9月末の株主さまを対象に、年2回の株主優待を実施しております。

2014年9月末株主優待の対象は、2014年9月末の株主名簿に記録の1,000株以上保有されている株主さまです。お申込みは、同封のお申込みハガキを2015年1月23日(金)必着にてご返送ください。



※ 優待品などの写真はイメージであり、実際の商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

■ 保有株式数

1,000株～2,999株 保有の株主さま

3,000株～4,999株 保有の株主さま

5,000株～9,999株 保有の株主さま

10,000株以上 保有の株主さま

※ 詳しくは、株主優待品カタログをご覧ください。

■ 個人情報の取扱いについて

お申込みハガキにご記入いただいた電話番号は、株主優待以外の目的では使用いたしません。株主優待に係る集計・発送業務等は、大和証券グループ本社と契約を結んだ子会社および第三者へ委託しております。

■ 株主優待品

株主優待品 (2,000円相当) カタログより 1点

株主優待品 (2,000円相当) カタログより 2点

株主優待品 (5,000円相当) カタログより 1点

株主優待品 (5,000円相当) カタログより 2点

■ 株主優待に関するお問合せ先〈株主優待品カタログについて〉

株主優待品

株主優待品カタログ事務局



0120-044-315

平日10:00-17:00 12月29日～1月2日を除く
※ 2015年3月31日で終了

「ダイワのポイントプログラム」交換ポイント

大和証券本・支店・営業所またはコンタクトセンター



0120-010101

平日8:00-19:00、土・日・祝日9:00-17:00



FSC認証の紙製品を使用することにより、より良い森林管理を支援しています。